

日本の女性の就業と子育て支援

Women's employment and child-support in Japan

可部繁三郎（日本経済新聞社）

Shigesaburo Kabe (Nikkei Inc.)

skabe0727@yahoo.co.jp

*背景と目的

子どもの出生後も女性が就業できるような子育て支援環境の整備は、昨今の日本社会では政策上の重要な課題である。しかし、保育所サービスの整備を例にとると、未就学児の年齢によって、保育サービスの利用や女性の就業状況は異なることが予想され、一律の環境整備では効果が期待しにくいことも考えられる。従って、子どもの年齢による利用状況などの差異も勘案しながら、保育サービスの利用や就業をサポートする可能性について議論することが必要となる。

本研究では第1子出生後の女性の就業に着目した上で、第1子出生後の保育サービスの利用と女性の就業継続について、子どもの年齢による差異を考慮するため、人年データに基づくイベントヒストリー分析を行う。合わせて、保育サービスと補完的な側面もある育休休業制度についても、第1子出生後の育児休業の取得と女性の職場復帰に関する実証分析を行う。

*データ

本報告が使用するののは、2004年に全配偶関係の男女を対象に実施された全国調査「結婚と家族に関する国際比較調査」の第1次調査（JGGS-1）と、第一次調査時に18-49歳であった回答者男女を3年後に追跡した第2次調査（JGGS-2）から得られたマイクロデータ（男女計3083人）である。この調査は結婚や家族、働き方などについての情報を収集するために実施された。本報告では、2007年時点で有配偶で子どもが少なくとも1人いる女性、約1900人を取り出して分析対象とした。

*分析の概要

第1子が未就学期（1-6歳）にあった時、子育て支援のサービスや制度の活用と、女性の就業との関係を分析する。まず、第1子の保育サービスの利用については、当該子の未就学期における各歳別のデータを使うため、人年データに変換した上で、離散時間イベントヒストリー分析モデルを使って、変数の影響を推計する。次に、第1子の出生後の育休休業の取得と、女性の職場復帰については、ロジスティック回帰分析モデルを使って変数の影響を推計する。